

株式会社 Revive

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年7月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社 Revive（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社 Revive の企業概要.....	1
(2) 株式会社 Revive の事業概要.....	3
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング	8
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	13
3. インパクトの評価	15
4. モニタリング.....	18
(1) 株式会社 Revive におけるインパクトの管理体制	18
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社 Revive の企業概要

企業名	株式会社 Revive
創業	2012 年
設立	2018 年 3 月
代表者名	代表取締役 笠巻 貴史
資本金	500 万円
従業員	93 名 (2026 年 6 月時点)
売上高	7.3 億円 (2026 年 3 月期)
事業拠点	本社 愛知県名古屋市西区中小田井 3-46 グランドハイツカトレア 1 階 リバイブ鍼灸接骨院・むげん鍼灸整骨院 愛知 12 店舗 本院、いりなか院、本郷院、栄セントラルパーク院、 安城院、尾張旭院、春日井院、豊橋院、アピタ阿久比院、 ヨシツヤ清州院、アピタ岡崎北院、アピタパワー大府院 岐阜 3 店舗 鵜沼院、三ツ池院、岩地院 東京 2 店舗 旗の台院、武蔵小金井院
事業内容	鍼灸接骨院の運営



＜沿革＞

2012 年	かさまき接骨院を個人創業
2018 年 3 月	株式会社 Revive 設立
2019 年	むげん鍼灸接骨院鶴沼院 開院
2020 年	安城南鍼灸接骨院 開院
2021 年	むげん鍼灸接骨院岩地院 開院
2022 年	リバイブ鍼灸接骨院いりなか院 開院
2022 年	リバイブ鍼灸接骨院尾張旭院 開院
2022 年	むげん鍼灸接骨院三ツ池院 開院
2023 年	リバイブ鍼灸接骨院旗の台院 開院
2023 年 5 月	リバイブ鍼灸接骨院本郷院 開院
2023 年 6 月	リバイブ鍼灸接骨院春日井院 開院
2024 年	リバイブ鍼灸接骨院武蔵小金井院 開院
2025 年	リバイブ鍼灸接骨院豊橋院 開院
2025 年	リバイブ鍼灸接骨院栄セントラルパーク院 開院
2026 年 2 月	リバイブ鍼灸接骨院アピタ阿久比院 開院
2026 年 4 月	リバイブ鍼灸接骨院コシツヤ清州院、アピタ岡崎北院 開院
2026 年 5 月	リバイブ鍼灸接骨院アピタパワー大府院 開院

（２）株式会社 Revive の事業概要

【事業内容】

同社は、愛知県を中心に、鍼灸接骨院を多店舗展開している。痛み等の軽減の他、更なる健康促進を図る、自費診療を主体とした整体等のサービスを行っている。創業期は路面店の出店が多かったが、近年は商業施設内店舗を増やしており、様々な属性の顧客に対する集客力を高めている。

設立 8 年と若い会社であるが、店舗展開規模は県内企業でも上位であり、高い顧客満足度と共に成長を実現している。

（春日井院）



（栄セントラルパーク院）



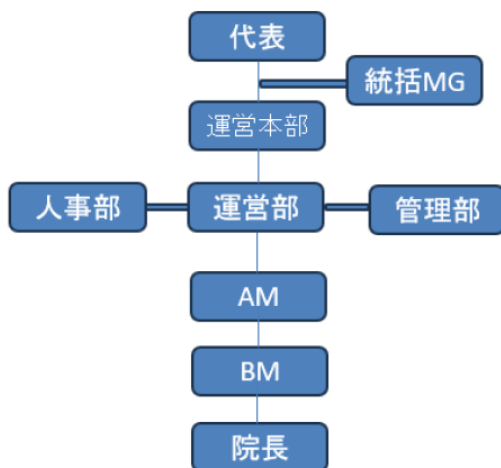
【同社の強み】

- ・ 対処療法にとどまらず、患者の健康維持に向けた治療や施術、アドバイスの提供など、健康な生活へのアプローチに積極的に取り組んでおり、高い顧客満足度を得ている。
- ・ 土曜日と祝日は営業しており、日曜日にも営業している店舗があるなど、患者が通いやすい営業時間を実践しており、顧客定着を促進している。
- ・ 新規出店の際には無料体験会を実施し、出店地域での集客を加速させている。また、同社は丁寧な問診・カウンセリングとそれに基づく効果的な施術を強みとしており、無料体験会後のリピート率は 70%程度と、極めて高い水準を実現している。
- ・ 施術・接客にあたっては、詳細なマニュアルが用意されている他、最新の機材の使用などによって、担当者によるサービス品質の差を少なくし、再現性の高い治療を提供できる体制を整えている。また、アプリの活用などにより施術効果の視覚化を実施し、顧客満足度の向上に努めている。

【今後の展開】

- 引き続き積極的に店舗展開を進め、事業拡大を図る。特に関東地区への進出を意識し、総店舗数 50 店舗、中部店舗：関東店舗の割合を 6：4 程度とすることを目標としている。
- 今年度には、事業拡大に伴って本社機能の移転を実施予定。また、同所に研修センターも設置し、従業員教育にもさらに注力し、品質向上に努めていく。
- 周辺領域への進出として、介護分野への進出を予定している。鍼灸師や按摩マッサージ師による訪問治療を今年度より開始する。
- その他、将来的な構想として、医療分野への進出も計画している。現在、医療機関とは一定の提携ことどまっているが、自社でクリニックを開業し、鍼灸接骨院とのシナジーを高めて、患者の健康維持により貢献していくことを目標としている。

【組織図】



・ **運営本部**：統括MGR、人事部、管理部のMGが所属
会社の運営全体の統括を担う。「ボード会議」の構成。

・ **運営部**：AM・BM・院長が所属

鍼灸接骨院の院運営を担う。売上予算の責任部門。

・ **人事部**

採用、人事設計、評価の責任部門。

・ **管理部**

経理財務、労務、総務の責任部門。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【Purpose】

一人ひとりの患者様を大切に、心身の不調で悩む多くの人を救い、
地域の健康レベルを上げて、健全な日本人を増やし続ける。

【Mission】

健康になることに驚きと感動を

【Vision】

対顧客のクオリティ No.1 企業

【Value】

1. 成長を選択する Revive のメンバーは学び続けて成長し向上し続けます。
2. 冒険的である Revive のメンバーは冒険的であり、常にチャレンジします。
3. 主体的である Revive のメンバーは自ら考え行動します。

加速的に事業拡大している中で、提供するサービス品質の維持向上を図るためには、店舗規律が重要であると考え、こうした理念の浸透にも力を入れている。

社長メッセージを定期的に発信している他、「理念浸透会」を発足して社員コミュニケーションの機会を増やし、意識の醸成を図っている。また、研修、合宿、勉強会などの機会に理念研修を実施、外部研修も活用しながら、共通の理念に基づいた優良なサービス提供を目指している。

(4) サステナビリティ

同社は以下のような取り組みを通じて、サステナビリティへ貢献している。

＜環境面＞

- ・ 診療予約や勤怠管理、各種申請においてシステム化・効率化を促進しており、ペーパーレス化を高いレベルで実現している。
- ・ 鍼灸針など医療廃棄物の適切な処理を徹底している。

＜社会面＞

- ・ 本業の推進を通じて、高齢化社会における健康で快適な生活の実現に貢献している。
- ・ お祭りなどの地域イベントへの協賛や、当地区のプロサッカーチーム「グランパス」のゴールドパートナーなどを通じて、地域活性化へ貢献している。



- ・ 同社独自でも、地域の子供たちを対象としたバスケットボールやサッカーの大会「リバイブカップ」を開催するなど、スポーツ振興や地域貢献を促進している。



＜雇用面＞

- ・ 事業の特性上一定の時間外勤務は避けられないが、固定残業制を敷き、それを超える残業は原則ない体制を確立している。また、近年は時期を指定した有休取得促進制度を開始し、ワーク・ライフ・バランスへの取組を進めている。
- ・ 柔道整復師など業務に必要な資格の取得支援を積極的に行っており、試験に向けた勉強会の開催などを行っている。
- ・ その他、新入社員研修から各種技能研修、キャリア研修まで充実した研修制度を用意している。また、外部研修も多く活用しており、従業員のスキルアップに力を入れている。
- ・ 柔道整復師資格保有者に男性が多いことから女性の少ない業界ではあるが、女性院長も複数いるなど、キャリアにおけるジェンダー平等が図られている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、愛知県を中心に岐阜県および東京都において鍼灸接骨院を多店舗展開し、地域住民の健康増進に取り組んでいる。
- 各店舗では、柔道整復師や鍼灸師などの国家資格保有者が在籍し、専門的な手技療法と最新機器を組み合わせた施術を提供することで、肩こりや腰痛、関節痛など身体の不調や痛みの改善をサポートしている。
- また、保険診療に加え、自費診療を主体とした整体やコンディショニングサービスにも注力しており、症状の改善だけでなく、再発予防や健康維持・増進を目的とした施術を提供している。子どもから高齢者、スポーツ愛好家、働く世代まで幅広い顧客層に対応し、一人ひとりの状態やニーズに合わせたサービスを展開している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「その他の保健衛生事業（国際標準産業分類：8690）」とする。
- 川上の事業を、「専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業（同：4772）」とする。
- 川下の事業は、一般個人であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			専門店による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業 (4772)		その他の保健衛生事業 (8690)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代の奴隷制度				
		児童労働				
		データのプライバシー				
		自然災害				
	健康と安全	健康と安全	●●	●	●●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生	●●		●●	
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生活	雇用	●		●	
		賃金	●		●	●
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●●
		民族/人種の平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				●●
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				●
		零細・中小企業の繁栄	●●			
	インフラ	インフラ				
自然 環境	経済収束	経済収束				
	気候の安定性	気候の安定性				
		水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
	生物多様性と健全な生態系	生息地				
		資源強度				
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
川上の事業については、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	従業員に対しては、健康経営優良法人認定取得を目指し、健康保持・増進に向けた職場環境整備を推進している。また、通勤時の交通事故防止に向けた注意喚起を継続的に実施し、安全意識の向上と労働災害リスクの低減に取り組んでいる。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	健康と衛生		○	接骨院・鍼灸院事業を通じて、痛みや不調の改善に加え、予防ケアや健康増進を支援している。	3
		生活	雇用		○	年間200回、総研修時間180時間以上の充実した研修体制を整備し、治療技術だけでなく組織運営や経営、マネジメントまで幅広く学べる機会を提供している。 柔道整復師・鍼灸師資格保有率100%を目指し、従業員の専門性向上とキャリア形成を支援することで、質の高い雇用の創出と人材育成に貢献している。 毎年40名以上の採用を計画するとともに、定期昇給や初任給引上げ、選択的有給休暇制度の導入、完全週休2日制の整備により、安定した雇用と働きやすい職場環境の構築に取り組んでいる。	8.5 8.6
		平等と正義	ジェンダー平等		○	完全週休2日制や柔軟な働き方、産休・育休制度の整備を通じて女性が働き続けやすい環境を構築している。 今後5年間で女性採用者、女性管理職の増加に取り組むことで、職場におけるジェンダー平等を推進していく方針である。	8.8
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	店舗における省エネルギーの推進や社用車のEV・HV車への切替えを進めることで、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	鍼灸施術で発生する使用済み針を適切に医療廃棄物として処理している。 顧客への薬の配布時にビニール袋を使用しないことで、廃棄物の削減に取り組んでいる。	12.5

※「ジェンダー平等」のPI、「気候の安定性」のNIは、インパクトレーダーでは発現しなかったが、同社の取組を踏まえて個別に追加した。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、鍼灸接骨院の運営を通じて、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいる。具体的には、店舗における省エネルギーを推進し、電力使用量の削減を図るとともに、社用車のEV・HVへの切替えを進めることで、温室効果ガス排出量の削減を目指している。
- また、鍼灸施術で発生する使用済み針については、医療廃棄物として適切な管理・処理を徹底し、安全かつ衛生的な事業運営を行っている。さらに、顧客へ薬を配布する際にビニール袋を使用しないことで、プラスチックごみの発生抑制と廃棄物削減に努めている。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

鍼灸・接骨院事業を通じた豊かな生活の実現

- 同社は、愛知県を中心に鍼灸・接骨院を展開し、地域住民の健康増進と豊かな生活の実現に貢献している。
- 単に痛みや不調を改善する対症療法にとどまらず、健康維持や再発予防に向けた施術、生活習慣に関するアドバイスなどを提供し、利用者が健康で活動的な生活を送れるよう総合的に支援している。このような取組により高い顧客満足度を獲得しており、地域における信頼の高いヘルスケアサービスとして評価されている。
- 同社の強みは、利用者一人ひとりに寄り添った丁寧な問診・カウンセリングと、それに基づく効果的な施術にある。新規出店時には無料体験会を開催し、地域住民が気軽に施術を体験できる機会を提供している。体験後のリピート率は約70%と高水準であり、施術効果やサービス品質に対する高い評価がうかがえる。また、土曜日・祝日の営業に加え、一部店舗では日曜日も営業するなど、利用者の利便性を重視した運営を行い、継続的な健康管理を支援している。
- 施術品質の維持・向上にも注力しており、詳細な施術・接客マニュアルの整備や最新機器の導入により、担当者による技術やサービス品質の差を抑制している。さらに、アプリを活用して施術効果を視覚的に確認できる仕組みを導入し、利用者が身体の変化や改善状況を実感できる環境を整えることで、顧客満足度の向上と健康意識の醸成に取り組んでいる。

- 今後は、関東地区への進出を含めた積極的な店舗展開を進め、総店舗数 50 店舗体制の構築を目指しサービス提供エリアを拡大しながら、より多くの利用者へ健康支援を届ける方針である。また、本社移転に合わせて研修センターを設置し、人材育成を強化することで、さらなるサービス品質の向上を図っていく方針である。
- このインパクトは「健康と衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員一人ひとりが能力を発揮しながら長期的に活躍できる職場環境の整備を進めることで、ダイバーシティ経営の推進と持続的な企業成長の実現を目指している。
- 働きやすい職場づくりの一環として、年間休日 108 日以上確保と完全週休 2 日制を導入し、仕事と私生活の両立を支援している。また、柔軟な働き方の推進や産休・育休制度の整備により、ライフステージの変化に応じて安心して働き続けられる環境を構築している。
- 人材育成にも力を入れており、新入社員に対しては 525 時間以上の教育プログラムを実施するほか、年間 200 回以上の研修や動画を活用した OJT 教育を整備している。治療技術だけでなく、組織運営やマネジメントに関する知識も習得できる環境を提供することで、従業員の専門性向上とキャリア形成を支援している。さらに、資格取得支援制度や各種手当の充実を通じて、従業員の成長意欲を後押し、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。
- 待遇面では、初任給の見直しや毎年の定期昇給を実施するとともに、各種手当や引越し手当（最大 15 万円）の支給を行い、従業員の生活基盤の安定と福利厚生向上に努めている。また、雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険を完備し、安心して働くことができる環境を整備している。
- 加えて、女性が活躍できる職場づくりを重要な経営課題として位置付け、女性採用者および女性管理職の増加に取り組んでいる。今後 5 年間で女性人材の採用拡大と管理職登用を進めることで、多様な価値観や視点を経営に取り入れ、ジェンダー平等の推進と組織の活性化を図る方針である。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

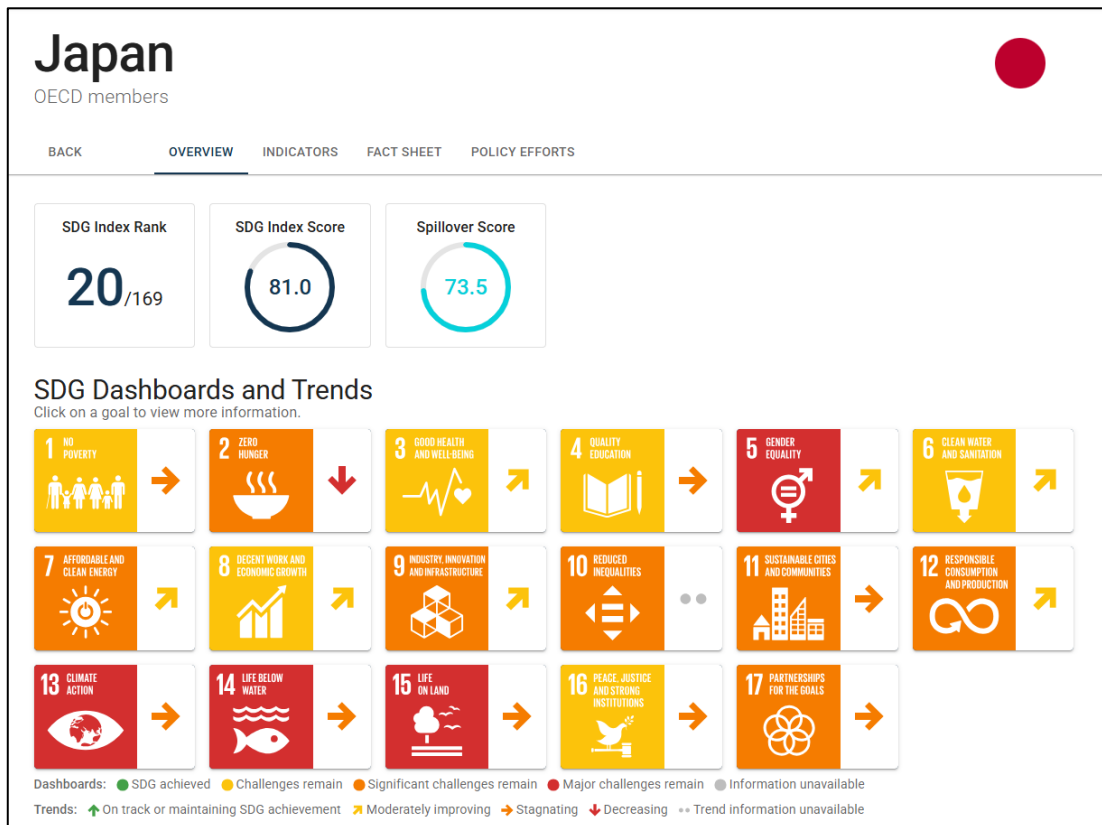
安全で働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場環境の整備を重要な経営課題と位置付けている。健康経営優良法人認定取得を検討しており、従業員の健康保持・増進に取り組み、働きやすく活力のある職場づくりを推進していく方針である。
- また、毎週開催する朝礼等を活用し、交通事故や労働災害の防止に向けた注意喚起や安全教育を継続的に実施している。従業員一人ひとりの安全意識を高めるとともに、危険予測活動を通じて事故の未然防止を図り、安全で安心して働くことができる職場環境の維持・改善に努めている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「3、8」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
鍼灸・接骨院事業を通じた豊かな生活の実現	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全で働きやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

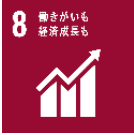
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・店舗の空調の設定温度の適正化や照明の省エネ、各種電気機器の省エネモード利用による待機電力の削減、夜間不要機器の電源 OFF など省エネ推進に努め電気の使用量を削減する ・社用車の EV・HV への切り替えなどにより温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進
KPI	・2031 年 3 月期まで電気使用量を毎期対前期比 2%削減する (2026 年 3 月期実績：約 510,000kwh) ・2030 年 3 月期までに社用車を追加で 2 台 EV・HV へ切り替える (2026 年 3 月期：EV・HV 営業車両数 2 台/全営業車両数 4 台) ※以降の目標は改めて設定する

鍼灸・接骨院事業を通じた豊かな生活の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康と衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・患者に寄り添った問診、施術を徹底し、健康に対する意識と習慣を変えることで人々の健康で豊かな生活の実現に努める ・関東・東海地区で店舗数を拡大し、より多くのお客様の施術を行うことで地域に選ばれ続ける企業となる ・店舗に足を運べない患者に対応するため、訪問介護事業を新たに開始する
KPI	・2030 年 3 月期までに売上高を年間 20 億円以上にする (2026 年 3 月期実績 : 5.6 億円) ・2030 年 3 月期までに店舗数を 30 店舗以上にする (2026 年 5 月末時点 : 17 店舗) ・2029 年 3 月期までに医療法人を設立し、新たに始める訪問介護事業で 2 億円/年間以上の売上を目指す (2026 年 3 月期実績 : なし) ・每期顧客の離反率※1 を 20%以下に維持する (2026 年 3 月期実績 : 17%) ・每期顧客のリピート率※2 を 85%以上に維持する (2026 年 3 月期実績 : 87%) ※1 前月来院した患者のうち、翌月に来院されなかった患者の割合。毎月の離反率を計測し、その平均値を年度実績として KPI とする ※2 前月来院した初診の患者のうち、翌月も来院される割合。毎月のリピート率を測定し、その平均値を年度実績として KPI とする ※各項目、以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・年間休日 108 日以上、完全週休 2 日制を推進し、全従業員がワーク・ライフ・バランスの実現が行える職場環境を整備 ・初任給改定や毎年実施している定期昇給、社員の資格取得補助や各種手当に関する継続的な取り組みにより、働きがいのある職場環境づくりに努める ・新人に対して新卒教育時間 525 時間以上、年間 200 回以上の研修および動画で技術をマニュアル化した OJT 教育プログラムを提供 ・完全週休二日制・残業抑制により、ワーク・ライフ・バランスを意識した働き方を推進し、育児休業制度の整備により復職後もキャリアを継続できる職場環境を整備する ・健康経営優良法人認定を取得し、以後継続することで、従業員の健康に配慮した健康経営を推進する ・毎週開催される朝礼等を通じて事故等の注意を啓蒙し、危険予測と安全な職場環境の維持改善に努める
KPI	・2028 年 3 月期以降新卒者を毎年 40 名以上採用する (2026 年 3 月期実績 : 19 名) ・2030 年 3 月期までに女性を累計で 20 名以上採用する (2026 年 3 月末時点:4 名) ・2030 年 3 月期までに女性の管理職を追加で 2 名以上登用する (2026 年 5 月末時点:3 名) ・柔道整復師、鍼灸師の資格保有者を毎期 100%にする (2026 年 3 月期実績 : 97%) ・2026 年度に健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する ・労働災害発生 0 件を維持する (2018 年設立以来労働災害発生なし) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社 Revive におけるインパクトの管理体制

- 同社では、笠巻社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を笠巻社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。